

令和 7 年度 学校経営の改革方針

令和 7 年 4 月

鈴鹿市立長太小学校

I 今年度の学校経営方針等

1 学校教育目標

自ら学び 心豊かに たくましく生きる子どもの育成

2 めざす学校像

明日も行きたい・通わせたい・協力したいと思える学校

3 今年度の経営方針

- (1) 「わかる」・「できる」喜びが味わえる学校
- (2) 子ども同士がつながり、一人ひとりを大切にする学校
- (3) 家庭・地域と共に充実した教育を創る学校
- (4) 教職員が笑顔にあふれ、互いに切磋琢磨する学校

II 現状と課題

4 月 1 日現在、本校の児童数は 2 6 1 人で、昨年度から 1 3 名の減少となった。特別支援学級は 4 学級で、在籍は 2 3 名という構成である。外国籍児童もブラジル、ペルー、ボリビア、インドネシア等多様であり、全校児童の 1 0 % 弱を占めている。また、就学援助を受ける家庭の児童も多数在籍し、全児童数の約 1 3 % となっている。生活面において、厳しい環境にある児童が多数在籍している。

学力的には市の平均をやや上回る状況にはあるが、年度によって上下するため安定した学力であるとは言いがたい。特に極めて正答率が低い児童もあり、個別最適な学習支援が望まれる。

一人ひとりを大切にする指導や綴り方の取組の効果で、不登校児童の割合は低く抑えられている。しかし、長期欠席児童の割合は年々増える傾向にある。欠席理由は、病気や家庭の事情によるものが多いが、登校を渋る傾向にある児童もあり、今後も丁寧な指導が必要である。

一方、保護者や地域は、自治会やまちづくり協議会等の地域コミュニティーを通して連帯感が強く、理解もあり協力的である方が多い。そのため、外部から転

入してくる家庭に対しても比較的寛容に受け入れる雰囲気がある。また、登下校の見守り活動やボランティアとして学校に進んで協力してくれる方も多い。

教職員の雰囲気は明るく活気があるが、日常的に様々な児童に個々に対応することが多いため、放課後も児童や保護者への連絡対応や支援が重なり、労働時間が長くなりがちである。昨年度は、働き方改革への意識向上の取組の結果、時間外勤務の縮減に一定の成果が見られた。しかし、依然として時間外労働時間が長くなりがちな教職員がおり、負担の偏りも心配される。また、一人あたりの休暇取得日数もわずかであるが減少した。

	時間外勤務 時間(月)/人	休暇取得 日数/人	定時退校 職員数%	60分以内に終わらせる ことができた会議%
R 4	3 4 . 9	2 6 . 5	5 9 . 2	3 3 . 8
R 5	3 3 . 7	2 1 . 9	6 6 . 2	5 1 . 4
R 6	2 7 . 0	2 0 . 3	8 6 . 1	3 8 . 1

【過去3年間の時間外勤務等の状況】

このような現状を踏まえ、本校が取り組まなければならない課題は、次の4つであると考えます。

①基礎学力の定着と授業改善

落ち着いた環境を確立し、子どもたちの活動場面や話し合い活動、綴り方を大切にした授業改善を進め、授業力★UP5、ICT器機を活用した授業づくりや、複線型の学習を少しずつ取り入れながら、本校の児童に適した学習を探っていききたい。

また、昨年度実施した全国学力学習状況調査やみえスタディ・チェックでは、国語、算数ともに県平均を上回ってはいるものの、伸び悩んでいる児童もいる。その結果を受け、学力保障の視点を大切に、個別最適な学びや、授業改善に向けた取組を行う必要があると考えている。そのために校内研修を充実させ、教員の指導力・授業力の向上を図り、基礎基本の定着を中心に学力向上に向けた取組を推進していきたい。

同様に体力の向上も体力テストの結果をもとにして取り組んでいきたい。

②子ども同士をつなげ、一人ひとりを大切にする指導

全職員が共通理解のもと、すべての教員がクラス単位学年単位の視野でなく、学校全体を見ていく視野で、子どもを大切にしていける指導体制を確立することを目指し、一人ひとりを大切にする指導を実践していきたい。

また、学校全体で「綴り方」に取り組み、非認知能力の育成を促す活動を普段の生活や、学習・行事の中で充実させていきたい。

③家庭・地域・関係諸機関等との連携に努める。

これまでに構築されてきた本校と家庭・地域・関係諸機関等との連携を基礎として、さらに関係を深め、教育相談の充実や不登校・長期欠席の改善、問題行動の未然防止と早期発見のための指導に生かしていきたい。

④働き方改革の推進

過重労働を改善するため、昨年同様に具体的目標値を示すとともに、過重労働を縮減すべき理由をはっきりと示しながら、教職員の意識向上を目指していきたい。

Ⅲ 中長期的重点目標

前述の現状と課題に加え、鈴鹿市の教育振興計画を踏まえて、今年度の中長期的な重点目標を以下のように定めたい。

- 1 校内研修を充実させ、授業改善と学力の向上を図る。
- 2 子ども同士をつなげ、非認知能力の育成を推進する。
- 3 家庭・地域と連携し、教育活動を充実させる。
- 4 職員の総勤務時間の縮減と不祥事根絶への意識向上を図る。

Ⅳ 具体的な行動計画

1 校内研修を充実させ、授業改善と学力の向上を図る。

- (1) 全国学力学習状況調査、みえスタディ・チェックの結果分析をもとにした強み・弱みの把握と授業改善。弱みの克服を意識した授業公開の実践。【教員1人につき年1回以上】
- (2) 校内研修を充実させ、指導力向上を図る。授業力★UP5やICT器機を活用した授業づくりや、複線型を意識した授業研究に取り組む
- (3) 学校でも家庭でもICT器機を活用させ、家庭学習の充実を図る。
- (4) 家庭・地域と連携し、読書活動の充実を図る。
【児童1人あたりの年間図書貸出目標50冊】
- (5) 体力テストの分析を基にして、体育の授業づくりに取り組む。

2 子ども同士をつなぐことを意識し、非認知能力の育成を推進する。

- (1) 学校全体で「綴り方」に取り組み、一人ひとりの思いを大切し、指導に生かすとともに、普段の生活や、学習・行事を通して、非認知能力の育成に取り組む。【自己肯定感についてアンケートの4項目で80%以上】
- (2) 「友だちとのつながり」を意識した人権の授業づくりに取り組む。
- (3) 生徒指導・生徒支援体制の充実を図り、問題行動の未然防止に努めるとともに、支援の必要な児童の情報共有と個に応じた支援を関係機関と連携し組織的に行う。【長期欠席児童8人以下】
- (4) ケース会議の充実、保護者・関係機関との連携を強化した特別支援教育を推進する。

3 家庭・地域と連携し、教育活動を充実させる。

- (1) 学校通信、ホームページの充実を図る。【学校だより年20号以上】
- (2) 信頼関係を構築し、学校の教育活動について熟議のできる学校運営協議会を開催する。
- (3) みまもり隊、ボランティアなど、地域関係機関との連携を強化し地域人材の有効活用を推進する。【地域との協働事業3回、出前授業10回以上】
- (4) 南海トラフ巨大地震を想定した防災教育の充実を図る。

4 職員の時間外勤務の縮減と不祥事根絶への意識向上を図る。

- (1) 職員間の普段の会話を大切に、つながりを深め、やりがいを持てる職場環境の実現を目指す。
- (2) 時間外勤務を縮減する理由を明示しながら、次の数値を目標に働き方改革を推進する。
 - 【月45時間、年間360時間を超える時間外労働者の延べ人数0人】
 - 【一人あたりの月時間外労働時間30時間以下】
 - 【60分以内に終了する会議の割合70%を継続】。
 - 【長期休業中は全日定時退校日とし、定時退校できる職員80%】
 - 【一人あたりの休暇取得23日以上】
- (3) コンプライアンスミーティング研修の充実と、会議・打合せで毎回コンプライアンスに関する項目を入れ、不祥事根絶への意識を高める。